

重点的な取組

令和 12 年度（2030 年度）における温室効果ガス排出量削減目標を達成し、さらに令和 32 年（2050 年）の温室効果ガス排出量実質ゼロに向けて、次の 4 つの重点的に行うべき取組を推進していきます。

（1）太陽光発電の導入促進

【取組の意図】

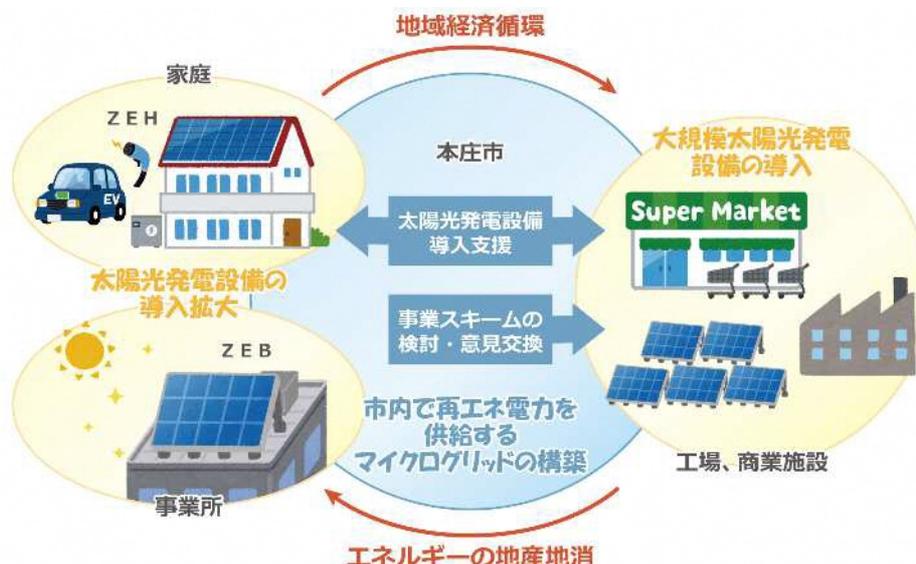
令和 12 年度（2030 年度）における本市の温室効果ガス排出量削減目標や 2050 年（令和 32 年）の温室効果ガス排出量実質ゼロの達成のためには、省エネルギーの取組とともに、再生可能エネルギーによってエネルギーをつくり出すことも重要です。

本市では、再生可能エネルギーの中で太陽光発電が最も大きな発電量が得られる見込みであることから、緑地保全とのバランスを見ながら、太陽光発電の導入の加速を目指します。また、市内における太陽光発電により得られた電力は、可能な限り市内で活用し、災害時の電力の安定供給や電気料金の市内循環を通じて地域活性化につなげていきます。

【取組の方向性】

市内は山林をはじめ、大規模な太陽光発電設備の設置により豊かな自然との調和を損なう可能性がある地域が存在することから、各家庭や事業所への太陽光発電設備設置も促進します。太陽光発電設備設置に伴い必要となる住宅や事業所の改修に対する補助制度の拡充や相談窓口の設置等、きめ細かい支援を行うことで、各家庭や事業所への太陽光発電設備の設置を後押しします。

また、太陽光発電を中心に、市内の再生可能エネルギーで発電した電力を市内で安定供給して地産地消するとともに資金を循環させる体制づくりに向けて、事業者との意見交換や検討を進めます。



(2) 環境と人に優しい移動方法

【取組の意図】

次世代自動車の普及促進を図るには、次世代自動車の普及台数の増加と同時に、次世代自動車を日々の暮らしや事業活動において使用しやすい環境を整備することが重要です。本市の温室効果ガス排出量を部門別にみると、運輸部門の排出量は産業部門に次いで多く、かつ埼玉県全体の運輸部門の排出量の割合と比べても大きいことから、環境に優しい移動方法を採用するとともに、歩きやすいまちにすることは、本市の温室効果ガス排出量削減において有効です。

この取組では、次世代自動車のうち特に電気自動車に着目し、電気自動車をより便利に利用できる環境の構築を目的とし、充電設備設置数の加速及び居心地が良く、積極的に歩きたくなる空間づくりを目指します。

【取組の方向性】

電気自動車の利便性向上に向け、各家庭で電気自動車を充電できるよう、一戸建て住宅や事業所等に対する充電設備設置を促進します。また、各家庭や事業所に限らず、市内のスーパーマーケットやコンビニエンスストア、市役所等公共施設の駐車場のよう、誰もが利用可能な場所における充電設備の設置を推進し、充電場所に困らない環境づくりを行います。

また、社会実験等試験的な取組を基に検証を行い、歩きたくなる空間づくりや、そのような空間と共存する移動手段の検討を行い、居心地の良いまちを目指します。



(3) 市内事業者のゼロカーボンに向けた機運醸成

【取組の意図】

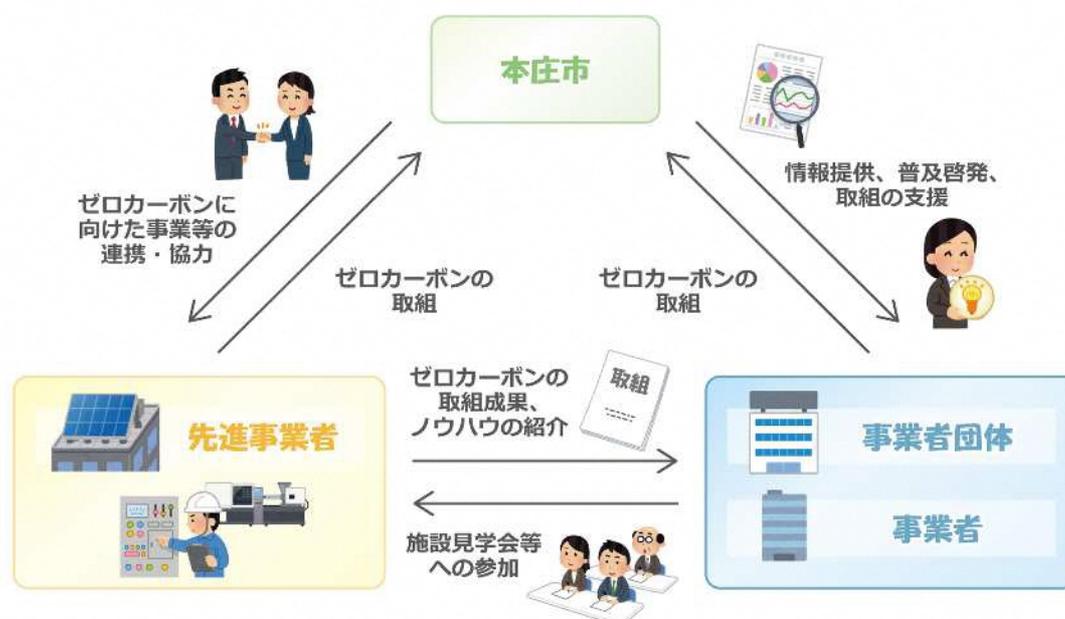
本市の温室効果ガス排出量を部門別にみると、産業部門の排出量の割合が 34.2%と最も大きく、かつ埼玉県全体の産業部門の排出量の割合（20.2%）と比べても大きいことから、市内の事業所から排出される温室効果ガス排出量を削減することは、必要不可欠な取組です。

市内には、温室効果ガス排出量が一定量以上ある特定事業所のほか、中小事業所等があり、事業所規模や事業内容によって、必要となる温室効果ガス排出量抑制の対策や取組方法が異なります。そのため、それぞれの実情に応じた取組の推進が求められます。

この取組では、先進的な事例や他の企業等の取組を事業者相互に知る機会を設けることで、令和 32 年（2050 年）の二酸化炭素排出量実質ゼロ達成に向けた機運を高めていきます。

【取組の方向性】

市内事業者間で情報交換が行えるプラットフォームの創設を検討します。プラットフォームでは、各事業者のゼロカーボン達成に向けた取組の紹介や施設見学会等を行い、市内の事業者のゼロカーボンに関するノウハウの共有を目指します。また、蓄積された知見を基に、事業規模や事業内容に応じた温室効果ガス排出量削減の取組を整理し、実践に移すことで、市内の様々な事業者を巻き込みながら温室効果ガス排出量削減を図ります。



(4) 環境教育の普及と浸透

【取組の意図】

本計画に基づく取組を推進するためには、市民、事業者、市が一体となって取り組む必要があります。しかし、「本庄市ゼロカーボンシティ宣言」の存在や、取組を行う意義等、取組の背景に関する理解の浸透が、各主体が一体となって取り組むためには必要です。

また、温室効果ガス排出量削減に向けた取組は、今後数十年にわたって行われることから、計画期間の10年はもちろん、さらに将来の取組を担う人々の育成も必要です。

温室効果ガス排出量削減に向けた取組は、長期にわたり継続するため、将来を担う小学生を中心に環境に関する学習機会の充実を図ります。

【取組の方向性】

小学生向けの学習プログラムとして、教室での座学だけではなく、例えばゼロカーボンシティが実現した姿を想像し、意見交換を行うなどのワークショップ形式での実施を検討するとともに、カーボンニュートラルに取り組む事業所や先端技術等を見学し、自ら体験しながら学べる体験学習の方法について検討します。

また、各世帯・家庭で楽しみながら情報収集したり、話題のタネになるような、ゼロカーボンシティ実現に向けたPR動画等活用しやすいコンテンツ・ツールの開発を推進します。

